

# 北海道農業の到達点と課題

太田原 高 昭

## 1 逆風を衝いて大きな発展

私たちは最近、農業基本法制定から五十年の北海道農業の歩みを総括して『新北海道農業発達史』をまとめた。それを作物分野別にみるとその成果は驚くべきものである。

まず稲作。つい二〇年前まで北海道米は「トリまたぎ」とか「ネコマたぎ」とか言われてまずい米の代表とされていた。それが今では「ゆめぴりか」「ななつぼし」という特A銘柄を二つ持ち、魚沼コシヒカリに次ぐブランド米となっている。それだけではない。高級米から業務米、もち米から酒米までなんでもそろそろ「ラインアップ産地」としてほとんど国内唯一の存在である。先進地の新潟や秋田は高級米の生産に偏り、その価格帯が供給過剰であるため苦境に陥っていて、産地づくりを北海道に学ぶという逆転が起きている。

ここまで来るのが大変だった。国は北海道米の可能性をまったく認めず、全国最大の減反率を押しつけてきた。国立農試の育種研究も食用米の改良をあきらめる中、道立農試がうまい米の開発に挑戦し、道内のJAGグループがこれを財政的に支

えた。ゆきひかり、さらさら397と成果が現れる中で、道行政は米チェン・キャンペーンや愛食運動を展開し、経済界もこれに協力するなど、まさにオール北海道の取り組みが北海道米を躍進させた。

畑作の分野では世界に誇りうる四年輪作体系を確立した。北海道の畑作は昔から輪作だったといのは間違いで、農業基本法制定当時の十勝は豆ばかり、羊蹄山麓はいもばかりで連作障害が大きな悩みだった。国は化学肥料と農薬、機械化で連作障害は回避できると考えていたように、輪作体系の確立はむしろ農民的技術の成果といってよい。

四年輪作を構成するのは、ばれいしょ、豆類、てんさい、麦であるが、要となる麦作が国のアメリカ小麦依存政策によつて放棄され、麦が経済作物となるのは皮肉なことに減反政策で麦に補助金がついてからのことである。

しかし稲作も畑作も、減反と生産調整によつて価格の低迷が続いた。その背景には農産物貿易自由化の進展がある。この危機を救ったのが野菜だった。北海道の野菜といえば、かつては「いも、たま、カボチャ」の保存性のものしか移出できず、さらに冬が長いので、北海道は野菜の移入県であった。それが現在では生鮮野菜の生産が拡

大し、長野や千葉を抜いて全国最大の野菜産地となっている。ここまでは農協やホクレンの血の出るような努力があった。野菜産地は稲作地帯の転作から始まって、畑作地帯にも定着し、さらに根菜を中心に酪農地帯に進出している。

酪農も苦しい生産調整をくりぬけて規模拡大が進み、EUを抜いてカナダとならぶ大規模酪農を実現している。一頭あたり乳量でみても世界のトップクラスとなった。

## 2 TPP反対運動に勝利する

農業の曲がり角ということがいつも言われるが、北海道農業は曲がり角を曲がりきって直線コースに入ったように見える。もちろん課題は多い。とくに酪農については、規模はさておき、これまでのような輸入飼料依存のあり方が限界にきているのではないか。

そうした問題にも取り組まなければならないが、目下の最大の課題はTPP（環太平洋経済連携協定）を止めることである。北海道農業の輝かしい到達点も、日本農業の先行きも、関税ゼロを原則とするTPPに加われば吹き飛んでしまうからだ。

安倍政権は公約違反を承知でTPP交渉参加に突き進んだ。民主党も菅首相らしい自らが言い出したことなので反対を言えない。政治的には圧倒的不利な状況の中で、反対運動はここまでよく頑張ったと思う。最初は農業団体だけだった反対運動は、医療界や消費者団体など国民各層に広がった。推進勢力から見ればこれは予想外の容易なら

ざる事態である。その中でも北海道の運動は、そのひろがりと層の厚さで注目されている。

北海道では早い時期から知事、道議会がTPP反対の意思を明確にし、さらに農漁協、経済団体、医師会、消費者団体など四一団体が加盟し市長会や町村会も後援する「TPP問題を考える道民会議」が活発に活動してきた。これが全国的に有名になった「オール北海道体制」である。とくに北海道財界の中軸である道経連や道商連が「中央の財界とは一線を画す」と明言して道民会議に加盟していることが中央でも話題になっている。

道経連の近藤龍夫会長は「農林漁業の発展なしに北海道の地域経済はありえない」と語っており、そのスタンスは明確である。「オール北海道体制」は、行政と経済界、消費者団体などが一体となって盛り上げた北海道米の消費拡大運動にそのルーツがあり、農業分野の頑張りひろく道民に認知され、支持されていることが基盤になっているのである。

TPP交渉自体もアメリカに都合のよいルールの一方的押しつけという本質があらわになり、日本だけでなく交渉参加国からの反発が強まって難航している。これから何が飛び出すか。おそらく、他の分野では話がまとまってきたから日本の農産物さえ譲れば交渉が妥結するという情報操作が行われるだろうが、騙されてはいけない。妥協なく闘うことで、TPPもWTOドーハ・ラウンドのように頓挫する可能性もゼロではない。

反対運動の中心を担うJAGグループの全国的責任者は北海道農協中央会の飛田稔章会長であり、

その意味でも北海道の責任は重い。取り組みをさらに強めてこの戦いに勝利することが差し迫る重要な課題である。TPPの取り引き材料のように進められているオーストラリアとのEPA交渉にも要注意である。

### 3 新自由主義農政と対決する

道が提案していた農業特区構想は政府の採択するところとはならなかったが、これはむしろよかつたというべきであろう。政府の考える農業特区とは、法的規制を取り除いて企業の進出を容易にしようとするものだからである。道はこれまでの北海道農業の歩みに自信を持ち、政府とは別の視点で農業振興を進めてほしい。

安倍政権になってからの農業政策は、TPP参加を前提とし、それに即応しようとする方向性を強めている。それは戦後の保守政権が守ってきた規範をもとびこえて、市場原理、競争原理をむき出しにした新自由主義の農政であり、「戦後レジームからの脱却」の農政版である。具体的には農業の担い手を家族農業から企業へ転換させるための規制緩和を進め、家族農業を守る組織としての農協や農業委員会を無力化し解体することである。

政府はすでに減反政策の廃止を決めている。TPPが成立してコメも自由化となれば、国内需給調整策としての減反は必要なくなるからである。

また農地を集約して規模拡大を進めるための中間農地管理機構なるものを設置したが、その構成メンバーから農業委員会を排除して企業の代表を入

れようとしている。

産業競争力会議や規制改革会議では農協の改革が議論されており、どこまで踏み込むかはまだわからないが、その最大の狙いは農協の信用事業と共済事業の引きはがしにあるとみられる。郵政改革の狙いが郵貯と簡保の引きはがしにあるのと同じ構図である。農業後退で経済事業が苦しくなっている農協から信用・共済を分離すれば農協はもたない。これはTPP反対運動の中核を担っている農協への痛烈な脅かしでもある。

しかし、こうした政策は成功するだろうか。家族農業から企業へという政策は、担い手農家への農地集積が思うように進まないあせりから出ているのだが、企業が担い手となったところで、関税ゼロに耐える大規模農業をこの国に作り出せるだろうか。農業と農村を混乱させ破壊するだけで、マーケティングは結局アメリカにさらわれるということになったら、いったい誰が責任をとるのだろうか。その前に農業委員会と農協を外した農地移動など、現実の農村で進むはずがない。

いま北海道農業の眼前にあるのはこのような厳しい障壁である。これ乗り越えなければ農業の未来はない。一九九七年制定の北海道農業・農村振興条例は、その前文に「北海道の農業・農村を貴重な財産として育み、将来に引き継いでいくため、この条例を制定する」とうたっているが、そのためには北海道農業のこれまでの歩みと成果をふまえて、安倍農政に堂々と対決していかなくてはならない。

へおおたはら たかあき・北海道大学名誉教授